

# ＜特集＞家計調査報告 (平成22年平均)

家計調査は、国民生活の実態を家計収支の面から明らかにし、様々な施策の基礎資料を得ることを目的として、昭和21年から総務省が都道府県を通じて毎月実施している統計調査です。

平成22年のこの調査は、全国で168市町村約9,000世帯の協力を得て実施しています。本県では、高知市で104世帯、四万十市で13世帯が調査対象となっています。

## 高知市の家計収支の概要 (二人以上の世帯)

以下は、高知市の二人以上の世帯93世帯について、全世帯(93世帯)と勤労者世帯(93世帯のうち50世帯)別に集計したものです。なお、勤労者世帯とは、世帯主が雇われて勤めている世帯(世帯主が役員等使用者の立場の場合は含みません。)を言います。

### 1 全世帯の家計 (表1、表3、図1、図2、図5)

(1) 平成22年の高知市の全世帯(平均世帯人員2.92人、平均有業人員1.36人、世帯主の平均年齢54.2歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均299,170円で、前年に比べ名目で5.5%の減少となりました。また、消費者物価指数が前年より0.9%下がったことにより、実質では4.6%の減少となりました。

(2) 消費支出の内訳を前年と比較すると、食料費が65,112円と実質0.3%、家具・家事用品費が9,532円で25.4%、被服及び履物費が12,237円で14.7%、保健医療費が11,707円で2.5%、教養娯楽費が31,395円で7.9%、その他の消費支出が78,655円で5.3%増加しました。一方、住居費は19,815円で22.4%、光熱・水道費が21,250円で0.7%、交通・通信費が37,973円で34.2%、教育費が11,495円で10.6%前年に比べ減少しました。(対前年比の実質及び名目%については表3に載っています。)

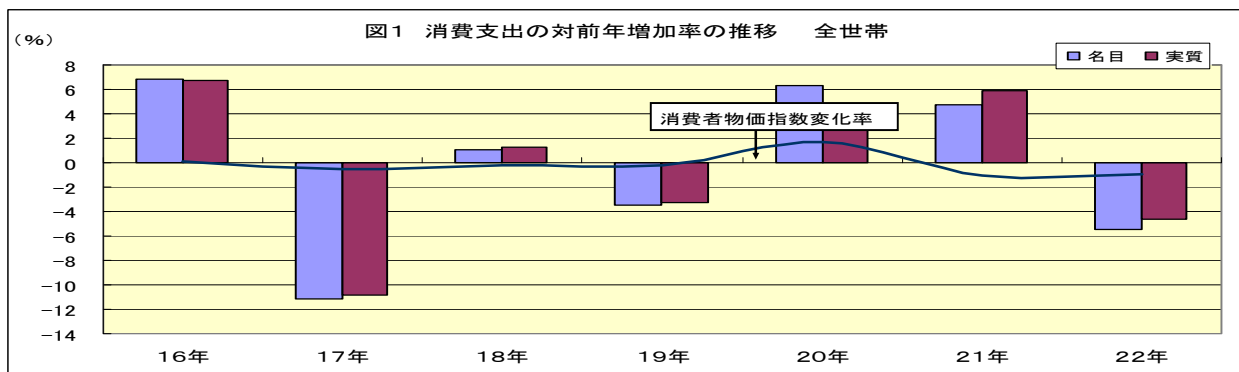
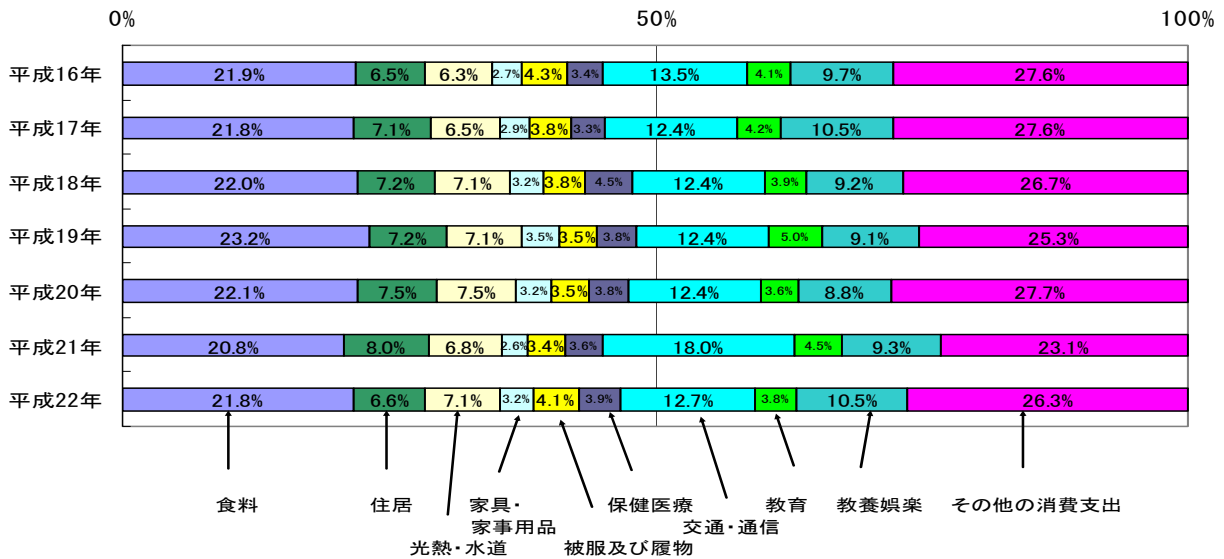


表1 10大費目の支出と動向 全世帯

	消費支出計	(単位:円)									
		食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平成16年	328,391	71,798	21,386	20,827	8,965	13,997	11,195	44,200	13,499	31,787	90,738
平成17年	291,621	63,528	20,756	18,861	8,346	11,149	9,561	36,018	12,193	30,751	80,459
平成18年	294,886	65,017	21,354	20,928	9,294	11,303	13,158	36,609	11,445	27,005	78,773
平成19年	284,574	65,963	20,558	20,144	9,908	9,979	10,702	35,384	14,129	25,772	72,034
平成20年	302,395	66,697	22,604	22,534	9,698	10,604	11,422	37,377	10,890	26,676	83,893
平成21年	316,705	65,845	25,243	21,495	8,151	10,776	11,412	56,980	14,168	29,354	73,282
平成22年	299,170	65,112	19,815	21,250	9,532	12,237	11,707	37,973	11,495	31,395	78,655

- (3) 消費支出の費目別構成比内訳で前年と比較すると、食料費は1.0ポイント、光熱・水道費が0.3ポイント、家具・家事用品費が0.6ポイント、被服及び履物費が0.7ポイント、保健医療費が0.3ポイント、教養娯楽費が1.2ポイント、その他の消費支出が3.2ポイント上昇しました。一方、住居費は1.4ポイント、交通・通信費が5.3ポイント、教育費が0.7ポイント低下しました。また、食料の占める割合（エンゲル係数）は、21.8%で前年から1.0ポイント上昇しました。

図2 消費支出の構成比の推移 全世帯



## 2 勤労者世帯の家計 (表2、表3、図3、図4、図5)

### (1) 実収入

平成22年の高知市の勤労者世帯（平均世帯人員3.27人、平均有業人員1.68人、世帯主の平均年齢44.7歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均577,027円で、前年に比べ名目で4.6%、実質で5.5%の増加となりました。実収入の中の勤め先収入のうち世帯主収入は422,760円（定期収入353,512円、臨時収入・賞与69,248円）で、子ども手当等により前年に比べ増加しました。また、世帯主の配偶者の収入（主として妻）は104,092円で、2年連続増加しました。

表2 勤労者世帯の実収入の推移

(単位:円)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	全 国
実 収 入	517,120	548,462	551,476	577,027	520,692
経 常 収 入	502,976	528,622	541,637	568,991	512,635
勤 め 先 収 入	472,598	496,688	502,867	542,443	485,340
世 帯 主 収 入	378,969	416,749	405,152	422,760	417,281
世帯主の配偶者の収入	70,055	61,113	78,724	104,092	57,891
他の世帯員収入	23,574	18,826	18,990	15,591	10,168
事業・内職収入	2,268	871	7,906	1,841	2,285
他の経常収入	28,110	31,063	30,863	24,707	24,998
特 別 収 入	14,145	19,840	9,839	8,035	8,057

(2) 可処分所得

可処分所得(実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入)は470,307円で、前年に比べて名目で3.8%、実質で4.7%の増加となりました。

なお、非消費支出(税金や社会保険料など消費者の自由にならない支出)は106,720円で、前年に比べ名目で8.5%の増加となりました。

(3) 消費支出

消費支出は、1世帯当たり1か月平均321,608円で、前年に比べ、実質で9.4%の減少となりました。

消費支出の内訳を前年と比較すると、食料費が65,618円で実質1.8%、光熱・水道費が21,741円で3.5%、家具・家事用品費が9,684円で15.2%、被服及び履物費が14,320円で19.5%、その他の消費支出が83,151円で0.8%増加しました。一方、住居費は25,397円で21.7%、保健医療費が10,092円で0.9%、交通・通信費が42,848円で42.8%、教育費が18,130円で9.8%、教養娯楽費が30,627円で1.6%前年に比べ減少しました。

また、食料の占める割合(エンゲル係数)は、20.4%で前年から2.2ポイント上昇しました。

平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は68.4%で、前年比13.5ポイントの低下となりました。

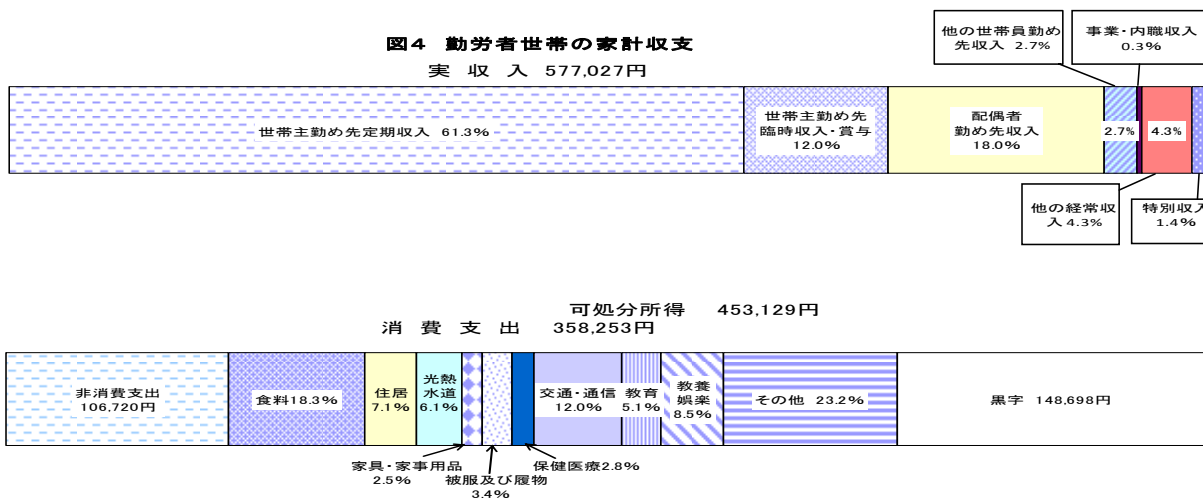
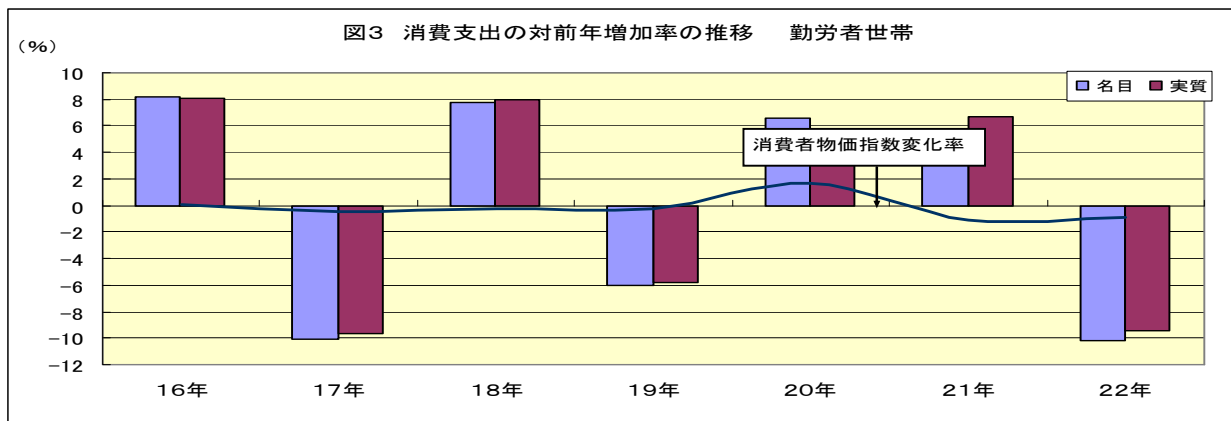


表3 1世帯当たりの年平均1か月間の収入と支出(高知市)

(単位: 円)

項 目	二人以上の世帯				うち勤労者世帯			
	平成21年	平成22年	対前年比(%)		平成21年	平成22年	対前年比(%)	
			名 目	実 質			名 目	実 質
世帯人員(人)	3.03	2.92			3.30	3.27		
有業人員(人)	1.41	1.36			1.63	1.68		
世帯主の年齢(歳)	53.7	54.2			44.8	44.7		
実収入					551,476	577,027	4.6	5.5
經常収入					541,637	568,991	5.1	6.1
勤め先収入					502,867	542,443	7.9	8.9
世帯主収入					405,152	422,760	4.3	5.2
世帯主の配偶者の収入					78,724	104,092	32.2	33.4
他の世帯員収入					18,990	15,591	△ 17.9	△ 17.2
事業・内職収入					7,906	1,841	△ 76.7	△ 76.5
他の經常収入					30,863	24,707	△ 19.9	△ 19.2
特別収入					9,839	8,035	△ 18.3	△ 17.6
実支出					456,600	428,328	△ 6.2	
消費支出	316,705	299,170	△ 5.5	△ 4.6	358,253	321,608	△ 10.2	△ 9.4
食料	65,845	65,112	△ 1.1	0.3	65,325	65,618	0.4	1.8
住居	25,243	19,815	△ 21.5	△ 22.4	32,083	25,397	△ 20.8	△ 21.7
光熱・水道	21,495	21,250	△ 1.1	△ 0.7	21,080	21,741	3.1	3.5
家具・家事用品	8,151	9,532	16.9	25.4	9,013	9,684	7.4	15.2
被服及び履物	10,776	12,237	13.6	14.7	12,104	14,320	18.3	19.5
保健医療	11,412	11,707	2.6	2.5	10,170	10,092	△ 0.8	△ 0.9
交通・通信	56,980	37,973	△ 33.4	△ 34.2	73,988	42,848	△ 42.1	△ 42.8
教育	14,168	11,495	△ 18.9	△ 10.6	22,177	18,130	△ 18.2	△ 9.8
教養娯楽	29,354	31,395	7.0	7.9	31,373	30,627	△ 2.4	△ 1.6
その他の消費支出	73,282	78,655	7.3	5.3	80,942	83,151	2.7	0.8
非消費支出					98,347	106,720	8.5	
直接税					41,989	43,321	3.2	
社会保険料					56,236	63,205	12.4	
他の非消費支出					121	194	60.3	
可処分所得					453,129	470,307	3.8	4.7
黒字					94,876	148,698	56.7	
金融資産純増					72,907	120,874	65.8	
土地家屋借金純減					24,345	23,807	△ 2.2	
その他					△ 2,376	4,018	△ 269.1	
平均消費性向(%)					79.1	68.4	△ 13.5	
黒字率(%)					20.9	31.6	51.2	
エンゲル係数(%)	20.8	21.8			18.2	20.4	12.1	

注) 表示した数値は、その1けた下位で四捨五入しているのので、内訳を足しても総計と必ずしも一致しません。

実質増加率は、各項目に対する消費者物価の上昇率によりわりもどしたものです。なお、実収入、可処分所得、消費支出は、消費者物価指数の持ち家の帰属家賃を除く総合物価指数の上昇率を用いています。

図5 全国及び高知市の家計収支の推移(平成16年～平成22年)

